

第119回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

平成31年2月26日（火曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

開催場所

京王プラザホテル多摩 3階「白鳳」
東京都多摩市落合一丁目43番地

議決権行使期限

平成31年2月25日（月曜日）
午後5時30分到着分まで

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役1名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件
- 第4号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の
付与のための報酬決定の件

目次

第119回定時株主総会招集ご通知 …	1
株主総会参考書類 ……………	3
提供書面	
事業報告 ……………	12
連結計算書類 ……………	29
計算書類 ……………	31
監査報告 ……………	33

株主総会にご出席の株主様へのお土産をご用意しておりません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

証券コード 5942
平成31年2月4日

株主の皆様へ

東京都稲城市大丸2220番地
日本フィルコン株式会社
代表取締役社長 名 倉 宏 之

第119回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第119回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成31年2月25日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成31年2月26日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 東京都多摩市落合一丁目43番地
京王プラザホテル多摩 3階「白鳳」
（末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第119期（平成29年12月1日から平成30年11月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第119期（平成29年12月1日から平成30年11月30日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役1名選任の件
 - 第3号議案 監査役3名選任の件
 - 第4号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

以 上

- 〇当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参いただきますようお願い申し上げます。
- 〇当社では、定款の規定により、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任するに限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。
- 〇本招集ご通知とともに提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令および当社定款の規定により、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.filcon.co.jp/>) に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。
- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
 - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
 - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
- したがって、本招集ご通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。
- 〇株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.filcon.co.jp/>) に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対し、可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に勘案し、配当金額を決定してまいり所存であります。

この方針を踏まえて、第119期の期末配当につきましては、当事業年度の業績および今後の事業展開等諸般の状況を勘案して、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき金 6円 総額 132,783,942円 なお、中間配当金として1株につき金6円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、1株につき金12円となります。
剰余金の配当が効力を生じる日	平成31年2月27日

第2号議案 取締役1名選任の件

経営監督機能の一層の強化を図るため、社外取締役として取締役に1名増員することとし、その選任をお願いするものであります。

なお、新たに選任された取締役の任期は、当社定款の規定により他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)
<p> 新任 社外 独立 </p> <p> <small>あり</small> 有 <small>が</small> 賀 <small>ひろ</small> 弘 <small>みち</small> 倫 (昭和29年5月30日生) </p> <p> <<所有する当社の株式数>> 0株 </p>	<p> 昭和52年4月 三井物産株式会社入社 昭和64年1月 同社チュニス事務所長 平成12年7月 同社アビジャン事務所長 平成19年3月 同社化学品本部業務監査室長 平成22年4月 欧州三井物産株式会社内部監査部検査役 平成23年10月 三井物産株式会社内部監査部検査役 平成26年6月 三井物産プラントシステム株式会社常勤監査役 平成30年6月 同社常勤監査役退任 </p>
<p>社外取締役候補者とした理由</p>	<p>同氏は、三井物産株式会社における豊富な国際経験に加え、同社内部監査部の検査役およびグループ企業での監査役を歴任する等、経営に資する内部監査の遂行が期待できる人材として、コンプライアンス、ガバナンス強化の中心的役割を担ってこられました。その豊富な経験と知識を当社の経営に活かすことが期待できるため、新たに社外取締役候補者としていたしました。</p>
<p>独立性に関する事項</p>	<p>同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準および当社が定める社外役員の独立性に関する基準を満たしており、同氏の選任をご承認いただいた場合、当社は同氏を独立役員として指定する予定であります。</p>
<p>責任限定契約</p>	<p>同氏の選任をご承認いただいた場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。</p>

(注) 1. 有賀弘倫氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 有賀弘倫氏は、社外取締役候補者であります。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふりがな 氏名	当社における地位	取締役会および 監査役会出席状況
1	との いけ とし お 外 池 敏 夫 新任	製紙・機能ファブリックカンパニー 副カンパニー長	—
2	むら やま しゅう へい 村 山 周 平 再任 社外 独立	社外監査役	取締役会 18回/18回中 監査役会 14回/14回中
3	みず の ひで のり 水 野 秀 紀 再任 社外 独立	社外監査役	取締役会 18回/18回中 監査役会 14回/14回中

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)
1	<p>新任</p> <p>とのいけとしお 外池敏夫 (昭和34年2月13日生)</p> <p>≪所有する当社の株式数≫ 10,000株</p> <p>監査役候補者とした理由</p>	<p>昭和56年4月 当社入社</p> <p>平成21年12月 当社製紙・機能ファブリック事業部企画部長</p> <p>平成30年2月 当社製紙・機能ファブリックカンパニー副カンパニー長（現任）</p> <p>同氏は、長年にわたり産業用機能フィルター・コンベア事業において収益および販売の管理等に携わるとともに、当社子会社の支援管理を行ってまいりました。また、平成30年2月からは製紙・機能ファブリックカンパニー副カンパニー長として当カンパニーの経営にも携わっております。その豊富な経験と知識を当社の監査体制に反映していただくため、新たに監査役候補者といたしました。</p>

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)
2	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px; margin-left: 10px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px; margin-left: 10px;">独立</div> <p style="text-align: center;">むらやま しゅうへい 村山周平 (昭和24年10月22日生)</p> <p>≪所有する当社の株式数≫ 0株 ≪社外監査役在任年数≫ 4年 ≪取締役会への出席状況≫ 18回/18回中 ≪監査役会への出席状況≫ 14回/14回中</p>	<p>昭和47年 4月 等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）東京事務所入所</p> <p>昭和51年 3月 公認会計士登録</p> <p>昭和53年 8月 同ロサンゼルス事務所</p> <p>昭和61年 6月 同社員</p> <p>平成 5年 6月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）代表社員</p> <p>平成 5年 8月 同ニューヨーク事務所</p> <p>平成 8年 8月 同那覇事務所</p> <p>平成12年 8月 同東京事務所</p> <p>平成23年 7月 有限責任監査法人トーマツ退職</p> <p>平成23年 8月 公認会計士村山周平事務所所長（現任） 日本オラクル株式会社社外取締役</p> <p>平成27年 2月 当社社外監査役（現任） (重要な兼職の状況) 公認会計士村山周平事務所 所長</p>
	社外監査役候補者とした理由	同氏は、長年にわたる公認会計士としての豊富な経験と専門的な知識を有しております。その経験と知識に基づき適切に監査を行っていただいております。社外監査役として適任と判断したため、引き続き社外監査役候補者といたしました。なお、同氏は社外取締役になること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
	独立性に関する事項	同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準および当社が定める社外役員の独立性に関する基準を満たしており、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。 同氏の再任をご承認いただいた場合、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
	責任限定契約	当社は同氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。 同氏の再任をご承認いただいた場合、当社は同氏との間で責任限定契約を継続する予定であります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)
3	<p style="text-align: center;"> 再任 社外 独立 </p> <p>みずのひでのり 水野秀紀 (昭和32年7月10日生)</p> <p>≪所有する当社の株式数≫ 0株 ≪社外監査役在任年数≫ 2年 ≪取締役会への出席状況≫ 18回/18回中 ≪監査役会への出席状況≫ 14回/14回中</p>	<p>昭和57年4月 三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入社</p> <p>平成21年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員人事部長</p> <p>平成23年6月 同社常務取締役</p> <p>平成24年6月 同社常務取締役兼株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員コンプライアンス副担当</p> <p>平成25年6月 同社常務執行役員</p> <p>平成26年6月 同社常務執行役員退任 三菱UFJトラストビジネス株式会社代表取締役社長（現任）</p> <p>平成28年6月 伯東株式会社社外監査役（現任）</p> <p>平成29年2月 当社社外監査役（現任）</p> <p style="text-align: center;">(重要な兼職の状況) 三菱UFJトラストビジネス株式会社 代表取締役社長 伯東株式会社 社外監査役</p>
	社外監査役候補者とした理由	同氏は、企業経営者として豊富な経験と知識を有しております。その経営に関する高い見識と監督能力に基づき適切に監査を行っていただいております。社外監査役として適任と判断したため、引き続き社外監査役候補者いたしました。
	独立性に関する事項	同氏は、東京証券取引所が定める独立性基準および当社が定める社外役員の独立性に関する基準を満たしており、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しております。 同氏の再任をご承認いただいた場合、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
	責任限定契約	当社は同氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。 同氏の再任をご承認いただいた場合、当社は同氏との間で責任限定契約を継続する予定であります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者のうち、村山周平氏と水野秀紀氏は社外監査役候補者であります。

【ご参考】 社外取締役および社外監査役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役および社外監査役の独立性に関する考え方を明確にするため、以下のとおり「社外役員の独立性に関する基準」を定めております。

(社外役員の独立性に関する基準)

当社は、法令が定める社外役員としての要件を満たし、かつ次のいずれかにも該当しない者を全て独立役員に指定する。

1. 当社またはその子会社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
2. 当社の主要な取引先である者またはその業務執行者
3. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
4. 最近において、上記1. から3. までのいずれかに該当していた者
5. 次のいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の二親等内の親族
 - ①上記1. から4. までに掲げる者
 - ②当社の子会社の業務執行者
 - ③当社の子会社の非業務執行取締役（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。）
 - ④最近において上記②、③または当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、非業務執行取締役を含む。）に該当していた者
6. 上記1. から5. のほか、当社の一般株主と実質的に利益相反が生じるおそれがある者

※1 「主要な」

直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上を基準に判定する。

※2 「多額」

個人については年間1,000万円以上、団体については当該団体の年間収入の2%以上を基準に判断する。

※3 「最近において」

実質的に現在と同視できるような場合をいい、例えば、社外取締役または社外監査役を選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において上記1. から3. までのいずれかに該当していた者をいう。

第4号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役報酬等の額は平成27年2月24日開催の第115回定時株主総会において、年額285百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とご承認いただいておりますが、今般、取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、当社の取締役に對し、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつきご承認をお願いいたします。

本議案に基づき当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額50百万円以内といたします。また、各対象取締役への具体的な配分については、取締役会において決定することといたします。

なお、現在の取締役は5名（うち社外取締役1名）ですが、第2号議案が原案どおり承認可決されまると、取締役は6名（うち社外取締役2名）となります。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により生ずる金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行または処分を受けるものとし、これにより発行または処分をされる当社の普通株式の総数は年100千株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）または株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行または処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整します。）とし、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利とならない範囲において取締役会にて決定します。また、これによる当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、本割当契約の概要は、以下のとおりです。

(1) 譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、本割当株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当

社の取締役会で定める地位を退任または退職する日までの期間（以下「譲渡制限期間」という。）、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。

(2) 役務提供期間

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、当社の取締役会が定める期間（以下「役務提供期間」という。）中、継続して上記(1)に定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が、当社の取締役会が正当と認める理由により、役務提供期間が満了する前に上記(1)に定める地位を退任または退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

(3) 無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記(2)の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(4) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、役務提供期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。この場合、当社は、譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(5) その他の定め

本割当契約における意思表示および通知の方法、本割当契約改定の方法その他取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。

(ご参考)

当社は、本議案が承認可決されることを条件に、当社の執行役員に対しても、譲渡制限付株式を付与する予定であります。

以 上

(提供書面)

事業報告

(平成29年12月1日から
平成30年11月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けており、海外経済は緩やかな成長が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成29年度から平成31年度までの3か年を対象として策定した「中期経営重点課題」および「カンパニービジョン」に基づき、各事業の特性に応じた施策の実施に努めました。

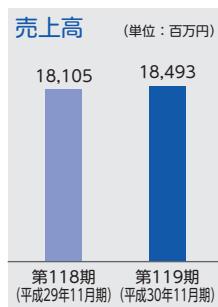
当連結会計年度における業績は、売上高270億54百万円（前期比4.7%減）、営業利益は産業用機能フィルター・コンベア事業および電子部材・フォトマスク事業の利益率低下の影響により13億56百万円（前期比23.5%減）となりました。経常利益は、主に営業利益の減少に伴い16億55百万円（前期比18.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に繰延税金資産を計上した影響で、当期の法人税等調整額が前期比で増加したことにより9億17百万円（前期比59.3%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

産業用機能フィルター ・コンベア事業

売上高

184億93百万円
(前期比2.1%増)



産業用機能フィルター・コンベア事業は、以下の分野で構成されております。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用 フィルター・ コンベア分野	ふるい分け・ろ過・搬送用の工業用金網の製造・販売
高機能吸着剤分野	金属吸着カートリッジフィルター・におい吸着繊維の開発・販売

製紙製品分野では、前期と比べ国内海外ともに売上高が増加いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、前期と比べ食品業界向けを中心としたコンベアベルトの販売が減少いたしました。主に苛性ソーダ生成用金網と海外向け原材料の販売が増加したため、売上高が増加いたしました。

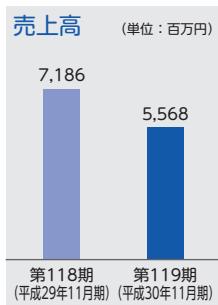
その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は184億93百万円(前期比2.1%増)、営業利益は売上構成の変化による利益率の低下と退職給付費用等の費用の増加により14億81百万円(前期比10.8%減)となりました。

電子部材・フォトマスク事業

売上高

55億68百万円

(前期比22.5%減)



電子部材・フォトマスク事業は、以下の分野で構成されております。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMS等を製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売
太陽光発電システム設備販売分野	太陽光発電部材の販売、太陽光発電システム設備の販売

エッチング加工製品分野では、売上高は前期並みとなりました。利益は原価低減の影響で増加いたしました。

フォトマスク製品分野では、前期と比べ生産および出荷数量が減少したため、売上高および利益が減少いたしました。

太陽光発電システム設備販売分野では、前期と比べ完成引き渡し数が減少したため、売上高および利益が減少いたしました。

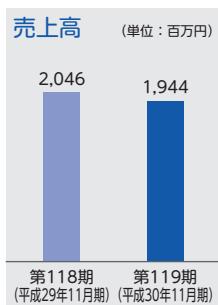
その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は55億68百万円（前期比22.5%減）、営業利益は3億18百万円（前期比47.5%減）となりました。

環境・水処理関連事業

売上高

19億44百万円

(前期比5.0%減)



環境・水処理関連事業は、以下の事業で構成されております。

アクア事業	プール・ろ過装置の設計・販売
プロダクト事業	防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売

アクア事業では、前期と比べ主に受注金額の高い案件が減少したため、売上高が減少いたしました。

プロダクト事業では、防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)が、漁港案件で採用されたため、売上高が前期と比べ増加いたしました。

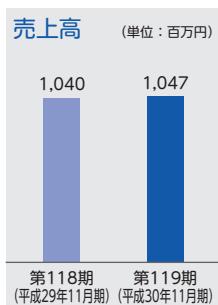
その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は19億44百万円(前期比5.0%減)、営業利益は1億2百万円(前期比28.1%減)となりました。

不動産賃貸事業

売上高

10億47百万円

(前期比0.7%増)



不動産賃貸事業は、以下の事業で構成されております。

不動産賃貸事業	当社が保有する不動産の賃貸
---------	---------------

当期は、前期に引き続き既存の賃貸物件が順調に稼働いたしました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は10億47百万円(前期比0.7%増)、営業利益は7億82百万円(前期比0.3%増)となりました。

(注) 各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異13億29百万円(前期比6.3%減)は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

(セグメント別の売上高と受注高)

事業区分	売上高	受注高
産業用機能フィルター・コンベア事業	18,493百万円	18,875百万円
電子部材・フォトマスク事業	5,568	4,155
環境・水処理関連事業	1,944	2,755
不動産賃貸事業	1,047	—
合計	27,054	25,787

なお、当社の個別業績は、売上高136億94百万円（前期比9.4%減）、営業利益5億11百万円（前期比45.6%減）、経常利益10億8百万円（前期比33.4%減）、当期純利益6億22百万円（前期比68.4%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度は、21億14百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内訳は、以下のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業	子会社関西金網株式会社における工場移転、また当社静岡事業所や子会社における生産設備の増強、高品質化を目的とした製造設備工事
電子部材・フォトマスク事業	高品質化、高精度化を目的とした製造設備工事

③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、社債および新株の発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 116 期 (平成27年11月期)	第 117 期 (平成28年11月期)	第 118 期 (平成29年11月期)	第 119 期 (平成30年11月期)
売 上 高(百万円)	25,417	27,263	28,379	27,054
経 常 利 益(百万円)	1,576	1,943	2,027	1,655
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,529	1,661	2,254	917
1株当たり当期純利益 (円)	70.03	75.51	102.49	41.90
総 資 産(百万円)	35,198	36,129	39,953	39,295
純 資 産(百万円)	16,979	17,218	21,273	21,584
1株当たり純資産 (円)	763.36	766.91	962.70	970.47

(注) 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数（自己株式数を控除）によって算出しております。なお、控除すべき自己株式については、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式を含めております。

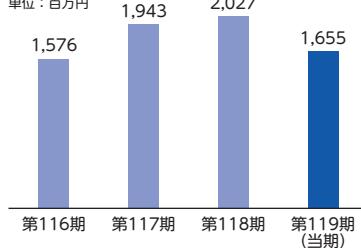
■売上高

単位：百万円



■経常利益

単位：百万円



■親会社株主に帰属する当期純利益

単位：百万円



■1株当たり当期純利益

単位：円



■総資産

単位：百万円



■純資産

単位：百万円



(3) 重要な子会社の状況

セグメント	会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
産業用機能 フィルター・ コンベア事業	Filcon America, Inc.	千米ドル 1,000	100.0%	紙・パルプ抄造用網販売
	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	千タイバーツ 1,000,000	100.0	紙・パルプ抄造用網 製造・販売
	FILCON EUROPE SARL	千ユーロ 25	100.0	紙・パルプ抄造用網販売
	関西金網株式会社	千円 80,000	100.0	各種工業用特殊網 製造・販売
	Kansai U.S.A. Corporation	千米ドル 100	100.0	各種工業用特殊網販売
	Siam Wire Netting Co.,Ltd.	千タイバーツ 138,000	100.0	各種工業用特殊網 製造・販売
	TMA CORPORATION PTY LTD	千豪ドル 3,827	100.0	防蟻施工用特殊網販売ほか
	関西金属網科技（昆山）有限公司	千人民元 17,301	60.0	各種工業用特殊網 製造・販売
電子部材・ フォトマスク 事業	エスディアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社	千円 10,000	85.0	電子部品輸入販売
環境・水処理 関連事業	株式会社アクアプロダクト	千円 40,000	100.0	プール本体設計・販売ほか

(注) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

当連結会計年度末における国内景気は緩やかな回復基調が続いており、世界景気は緩やかな成長が続いております。先行きについては、通商問題の動向、新興国経済の動向、政策の動向等、不確実性が残ります。

このような状況のもと、当社グループは、平成29年度から平成31年度までの3か年を対象とした「中期経営重点課題」と「カンパニービジョン」にて掲げた取組みを通じてさらなる持続的成長を図り、企業価値向上に努めてまいります。

また、顧客満足を追求し、拡販活動を強化するとともに、各事業が事業特性に応じた施策をタイムリーに実行し、各事業分野の収益力の強化に注力してまいります。

さらに、当社グループ各社が保有するコア技術であるフィルター、コンベアの技術やソリューションをさまざまな産業分野に向けて水平展開する等、事業分野の拡大や新規事業の創出を図ってまいります。

中期経営重点課題

① 事業の自立と発展を実現する

事業を取り巻く環境が厳しい中でも、常に事業の継続的発展のための方針を自ら立て、意思決定し、実行し、業績の最大化を図ってまいります。

② 顧客満足を追求する

常に「熱意」「創意」「誠意」をもって顧客満足を追求してまいります。

③ 経営資源の適正な配置と効率的な運用を追求する

それぞれの事業が有する経営資源を再度見直し、価値の最大化を図ってまいります。また、支出の大きい固定資産の投資にあたっては、今まで以上に回収可能性や付加価値を追求してまいります。

④ グループシナジー効果の最大化を追求する

当社グループが保有する市場情報、顧客情報、技術、人材等を共有し、協働することで各事業のビジネスチャンスの拡大を図るとともに、新規事業参入のスピードアップを図ってまいります。

⑤ 新規製品の開発・新規事業の創出を目指す

当社グループが今後さらなる発展を遂げるために、グループシナジー効果を最大限発揮させつつ新規製品や新規事業の創出を目指してまいります。

⑥ 個人の自律意識を高め推進する

組織および個人が自らの使命・役割を認識し、今何をすべきか、将来に向かって何をすべきかを自ら考え、行動することでその責任を果たしてまいります。

カンパニービジョン

① 製紙・機能ファブリックカンパニー

『すべての活動領域（生産・販売・技術）で最高・最適品質を追求し、世界市場でのブランド確立を強化する』

高付加価値・差別化製品を市場に提供し、当社グループ各社とシナジー効果を高め市場を開拓してまいります。また、新規製品の開発や新規事業の創出に加え、高品質・低原価を目指し、改善を継続してまいります。

② 関西金網株式会社

『アジアにおける工業用金網分野で、最も役立つ会社を目指す』

ライフサイクルコストを考えた製品・サービスを提供してまいります。また、関西金網グループ全体でより迅速、正確、誠実な顧客対応を行ってまいります。

③ ファインエレクトロニクスカンパニー

『フォトリソグラフィ技術を核とした加工技術を極め、先進産業に欠かせないキーデバイスの技術革新への貢献を高める』

高品質を維持しながら、価格競争力と付加価値を生む技術力をつけ、市場競争力をさらに高めてまいります。また、新規事業の発展と従来事業の改善を目指し、着実に前進してまいります。

④ 株式会社アクアプロダクト

『健康で安全かつ安心な社会の創造・維持に貢献する企業』

プール・ろ過装置の技術力向上と営業力強化を通じて、アクア事業をより強靱なものにしてまいります。また、多材質プール・ろ過装置の総合メーカーとして、より高度で包括的な解決策・提案を顧客に提供してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成30年11月30日現在）

産業用機能フィルター・コンベア事業	紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売
電子部材・フォトマスク事業	電子部材、フォトマスク製品等の生産・販売ならびに太陽光発電システム設備の販売
環境・水処理関連事業	プール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の設計・販売
不動産賃貸事業	店舗・駐車場の賃貸等

(6) 主要な事業所等（平成30年11月30日現在）

産業用機能フィルター・コンベア事業		
<当社>	本社・東京事業所	東京都稲城市
	静岡事業所	静岡県富士市
	北海道営業所	北海道千歳市
	大阪営業所	大阪府大阪市
	上海事務所	中華人民共和国上海市
<子会社等>	Filcon America, Inc.	アメリカ合衆国オレゴン州
	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	タイ王国プラチンブリ県
	FILCON EUROPE SARL	フランス共和国バ・ラン県
	関西金網株式会社	本社 大阪府大阪市
	Kansai U.S.A. Corporation	アメリカ合衆国テキサス州
	Siam Wire Netting Co., Ltd.	タイ王国ランブーン県
	TMA CORPORATION PTY LTD	オーストラリア連邦西オーストラリア州
	関西金属網科技（昆山）有限公司	中華人民共和国江蘇省

電子部材・フォトマスク事業

<当社>	本社・東京事業所	東京都稲城市
<子会社等>	エスディアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社	本社 東京都稲城市

環境・水処理関連事業

<子会社等>	株式会社アクアプロダクト	本社 東京都千代田区
--------	--------------	------------

不動産賃貸事業

<当社>	本社・東京事業所	東京都稲城市
------	----------	--------

(7) 使用人の状況 (平成30年11月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
産業用機能フィルター・コンベア事業	1,003名	5名増
電子部材・フォトマスク事業	142名	5名減
環境・水処理関連事業	39名	1名増
不動産賃貸事業	2名	1名増
共通	65名	3名増
合計	1,251名	5名増

- (注) 1. 使用人数には、取締役を兼務していない執行役員を含めております。
2. 使用人数には、使用人兼務取締役および臨時雇用者を含めておりません。
3. 共通は、特定の事業に区分できない管理・開発部門に所属する使用人数であります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
472名	2名増	43歳1月	20年0月

- (注) 1. 使用人数には、取締役を兼務していない執行役員を含めております。
2. 使用人数には、使用人兼務取締役および臨時雇用者を含めておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (平成30年11月30日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	3,227百万円
株式会社三井住友銀行	1,813

2. 会社の株式に関する事項（平成30年11月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 80,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 22,167,211株（自己株式 36,554株を含む）
- (3) 株主数 22,686名
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
王子ホールディングス株式会社	27,001百株	12.20%
大王製紙株式会社	18,165	8.21
日本ファイルコングループ従業員持株会	16,412	7.42
日本製紙株式会社	15,581	7.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,230	4.62
いわき大王製紙株式会社	4,740	2.14
竹 田 昌 弘	4,120	1.86
株式会社みずほ銀行	4,000	1.81
第一生命保険株式会社	3,950	1.78
大津板紙株式会社	3,495	1.58

（注）持株比率は自己株式（36,554株）を控除して計算しております。なお、自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有する株式（158,200株）は含めておりません。

3. 会社役員の状況

(1) 取締役および監査役の状況（平成30年11月30日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長 (社長執行役員)	名倉宏之	関西金網株式会社取締役会長
常務取締役 (常務執行役員)	齋藤芳治	管理・経営企画管掌 兼 管理本部 部長 兼 経営企画室 長 兼 関西金網株式会社取締役 兼 株式会社アクアプロダクト取締役
常務取締役 (常務執行役員)	松下篤史	製紙・機能ファブリック事業管掌 兼 アドセップ事業推進部 担当 兼 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD. 代表取締役社長
取締役 (上席執行役員)	二階堂秀保	ファインエレクトロニクス事業 担当 兼 ファインエレクトロニクスカンパニー 長 兼 エスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社 代表取締役社長
取締役	片山洋一	オリック東京法律事務所 パートナー
常勤監査役	内田勝	
監査役	村山周平	公認会計士村山周平事務所 所長
監査役	水野秀紀	三菱UFJトラストビジネス株式会社代表取締役社長 伯東株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役片山洋一氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役村山周平氏および監査役水野秀紀氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役村山周平氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 取締役松木義夫氏は、平成30年2月22日開催の第118回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
 5. 取締役二階堂秀保氏は、平成30年2月22日開催の第118回定時株主総会で新たに選任され、就任いたしました。

6. 当事業年度における取締役の地位および担当の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
松下篤史	取締役 上席執行役員 製紙・機能ファブリック事業管掌 兼アドセップ事業推進部担当	常務取締役 常務執行役員 製紙・機能ファブリック事業管掌 兼アドセップ事業推進部担当	平成30年2月22日

7. 当社は、取締役片山洋一氏、監査役村山周平氏および監査役水野秀紀氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

(3) 取締役および監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区	分	支給人員	支給額
取	締	6名	168,080千円
監	査	3	34,470
合	計	9	202,550

- (注) 1. 上記には、平成30年2月22日開催の第118回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含めております。
 2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含めておりません。
 3. 取締役の支給額には、当事業年度に係る賞与32,000千円を含めております。
 4. 上記支給額には、社外取締役1名および社外監査役2名に対する報酬等の額19,800千円を含めております。
 5. 取締役の報酬限度額は、平成27年2月24日開催の第115回定時株主総会において年額285百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内）と決議いただいております。ただし、この報酬限度額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれません。
 6. 監査役の報酬限度額は、平成27年2月24日開催の第115回定時株主総会において年額48百万円以内（うち社外監査役分は年額20百万円以内）と決議いただいております。

② 当事業年度に支払った役員退職慰労金

当社は、平成27年2月24日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

なお、当事業年度中に支給した役員退職慰労金はありません。

(4) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

- ・取締役片山洋一氏は、オリック東京法律事務所のパートナーであります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。
- ・監査役村山周平氏は、公認会計士村山周平事務所の所長であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。
- ・監査役水野秀紀氏は、三菱UFJトラストビジネス株式会社の代表取締役社長および伯東株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出 席 状 況	主 な 活 動 状 況
取 締 役	片 山 洋 一	取締役会 18回/18回中	豊富な国際経験および知識を有しており、適宜、決議事項や報告事項について質問するとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。
監 査 役	村 山 周 平	取締役会 18回/18回中 監査役会 14回/14回中	長年にわたる公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、適宜、決議事項や報告事項について質問するとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。
監 査 役	水 野 秀 紀	取締役会 18回/18回中 監査役会 14回/14回中	企業経営者および社外監査役として豊富な経験と知識を有しており、適宜、決議事項や報告事項について質問するとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人 トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	43百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況および報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。
3. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、その事実に基づき当該会計監査人の解任の検討を行い、監査役全員の同意により、監査役会が会計監査人を解任する方針であります。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、当該会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の監査体制、独立性および専門性等を勘案し、再任または不再任を決定いたします。

~~~~~  
 本事業報告中の記載金額および株式数は表示単位未満を切り捨て、また、記載比率は表示桁未満を四捨五入して表示しております。

**連結貸借対照表**  
(平成30年11月30日現在)

(単位 千円)

| 科 目            | 金 額        | 科 目              | 金 額        |
|----------------|------------|------------------|------------|
| <b>資 産 の 部</b> |            | <b>負 債 の 部</b>   |            |
| 流動資産           | 18,025,751 | 流動負債             | 12,552,053 |
| 現金及び預金         | 4,035,627  | 支払手形及び買掛金        | 3,813,843  |
| 受取手形及び売掛金      | 7,899,637  | 短期借入金            | 4,271,315  |
| 商品及び製品         | 3,298,167  | 1年内返済予定の長期借入金    | 1,936,357  |
| 仕掛品            | 1,033,292  | 未払法人税等           | 239,470    |
| 原材料及び貯蔵品       | 1,275,954  | 賞与引当金            | 60,410     |
| 繰延税金資産         | 106,978    | その他              | 2,230,657  |
| その他            | 420,943    | 固定負債             | 5,159,404  |
| 貸倒引当金          | △44,848    | 長期借入金            | 2,501,615  |
| 固定資産           | 21,270,220 | 繰延税金負債           | 636,673    |
| 有形固定資産         | 13,588,106 | 退職給付に係る負債        | 205,316    |
| 建物及び構築物        | 5,353,260  | 環境対策引当金          | 111,230    |
| 機械装置及び運搬具      | 2,473,556  | 長期預り敷金保証金        | 1,221,345  |
| 工具、器具及び備品      | 308,242    | 資産除去債務           | 103,884    |
| 土地             | 4,227,137  | その他              | 379,339    |
| 建設仮勘定          | 1,225,908  | 負債合計             | 17,711,458 |
| 無形固定資産         | 851,261    | <b>純 資 産 の 部</b> |            |
| のれん            | 439,851    | 株主資本             | 19,626,101 |
| その他            | 411,410    | 資本金              | 2,685,582  |
| 投資その他の資産       | 6,830,853  | 資本剰余金            | 1,912,324  |
| 投資有価証券         | 4,141,300  | 利益剰余金            | 15,151,983 |
| 退職給付に係る資産      | 1,596,863  | 自己株式             | △123,788   |
| 繰延税金資産         | 73,921     | その他の包括利益累計額      | 1,697,513  |
| リース投資資産        | 486,616    | その他有価証券評価差額金     | 909,646    |
| その他            | 538,213    | 為替換算調整勘定         | 424,033    |
| 貸倒引当金          | △6,062     | 退職給付に係る調整累計額     | 363,833    |
| 資産合計           | 39,295,972 | 非支配株主持分          | 260,899    |
|                |            | 純資産合計            | 21,584,514 |
|                |            | 負債純資産合計          | 39,295,972 |

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成29年12月1日から  
平成30年11月30日まで)

(単位 千円)

| 科 目             | 金 額     | 金 額        |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 27,054,625 |
| 売上原価            |         | 17,679,174 |
| 売上総利益           |         | 9,375,451  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 8,019,148  |
| 営業利益            |         | 1,356,303  |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息及び配当金       | 77,074  |            |
| 持分法による投資利益      | 194,333 |            |
| その他             | 190,344 | 461,752    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 78,560  |            |
| 為替差損            | 7,768   |            |
| その他             | 76,433  | 162,762    |
| 経常利益            |         | 1,655,293  |
| 特別損失            |         |            |
| 減損損失            | 96,825  | 96,825     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 1,558,467  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 444,055 |            |
| 法人税等調整額         | 177,700 | 621,756    |
| 当期純利益           |         | 936,711    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 19,169     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 917,541    |

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成30年11月30日現在)

(単位 千円)

| 科 目            | 金 額        | 科 目            | 金 額        |
|----------------|------------|----------------|------------|
| <b>資 産 の 部</b> |            | <b>負 債 の 部</b> |            |
| 流動資産           | 8,405,022  | 流動負債           | 5,673,798  |
| 現金及び預金         | 1,070,319  | 支払手形           | 1,014,805  |
| 受取手形           | 611,593    | 買掛金            | 354,252    |
| 売掛金            | 3,777,582  | 短期借入金          | 1,650,000  |
| 商品及び製品         | 1,935,036  | 1年内返済予定の長期借入金  | 1,520,008  |
| 仕掛品            | 196,857    | 未払金            | 268,523    |
| 原材料及び貯蔵品       | 449,128    | 未払法人税等         | 165,547    |
| 未収入金           | 203,625    | 未払費用           | 211,769    |
| 前払費用           | 45,882     | 預り金            | 112,893    |
| 繰延税金資産         | 66,255     | 賞与引当金          | 60,410     |
| その他            | 53,591     | その他            | 315,587    |
| 貸倒引当金          | △4,851     | 固定負債           | 3,544,834  |
| 固定資産           | 16,828,337 | 長期借入金          | 1,963,312  |
| 有形固定資産         | 6,998,111  | 繰延税金負債         | 102,860    |
| 建物             | 3,038,252  | 退職給付引当金        | 111,991    |
| 構築物            | 134,417    | 長期預り敷金保証金      | 1,221,345  |
| 機械及び装置         | 1,140,101  | 資産除去債務         | 66,947     |
| 車両運搬具          | 8,152      | その他            | 78,378     |
| 工具、器具及び備品      | 138,862    | 負債合計           | 9,218,633  |
| 土地             | 2,415,383  | 純資産の部          |            |
| 建設仮勘定          | 122,941    | 株主資本           | 15,105,080 |
| 無形固定資産         | 329,629    | 資本金            | 2,685,582  |
| ソフトウェア         | 329,106    | 資本剰余金          | 1,912,324  |
| その他            | 522        | 資本準備金          | 1,912,324  |
| 投資その他の資産       | 9,500,597  | 利益剰余金          | 10,630,962 |
| 投資有価証券         | 2,874,627  | 利益準備金          | 671,395    |
| 関係会社株式         | 5,420,078  | その他利益剰余金       | 9,959,566  |
| 前払年金費用         | 631,824    | 配当引当積立金        | 170,000    |
| リース投資資産        | 486,616    | 圧縮記帳積立金        | 138,454    |
| その他            | 96,357     | 別途積立金          | 1,972,948  |
| 貸倒引当金          | △8,905     | 繰越利益剰余金        | 7,678,163  |
| 資産合計           | 25,233,360 | 自己株式           | △123,788   |
|                |            | 評価・換算差額等       | 909,646    |
|                |            | その他有価証券評価差額金   | 909,646    |
|                |            | 純資産合計          | 16,014,727 |
|                |            | 負債純資産合計        | 25,233,360 |

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成29年12月1日から  
平成30年11月30日まで)

(単位 千円)

| 科 目                     | 金 額     | 金 額        |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 13,694,721 |
| 売 上 原 価                 |         | 9,177,000  |
| 売 上 総 利 益               |         | 4,517,721  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 4,006,144  |
| 営 業 利 益                 |         | 511,576    |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 459,438 |            |
| そ の 他                   | 146,084 | 605,522    |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 支 払 利 息                 | 37,968  |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 23,931  |            |
| 支 払 保 険 料               | 15,545  |            |
| そ の 他                   | 31,323  | 108,768    |
| 経 常 利 益                 |         | 1,008,330  |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 減 損 損 失                 | 96,825  | 96,825     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 911,504    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 107,986 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 181,210 | 289,197    |
| 当 期 純 利 益               |         | 622,307    |

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成31年1月22日

日本ファイルコン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 | 野 | 英 | 樹 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 嶋 | 原 | 泰 | 貴 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本ファイルコン株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成31年1月22日

日本ファイルコン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小 | 野 | 英 | 樹 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 嶋 | 原 | 泰 | 貴 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本ファイルコン株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第119期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第119期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査担当部門であるCSR推進室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- (1) 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (4) 子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求めるとともに主要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。

- (5) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成31年1月30日

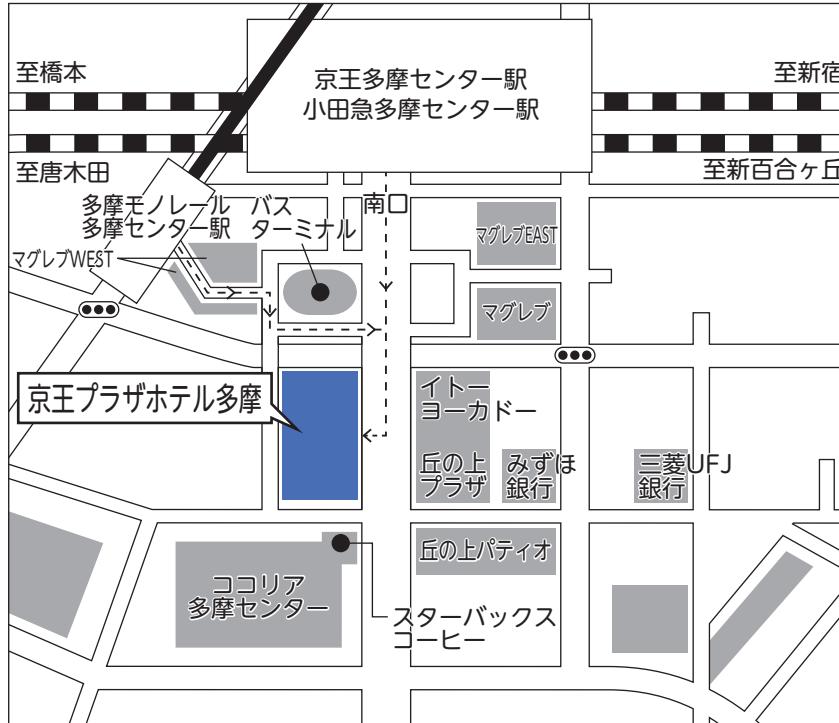
日本ファイルコン株式会社 監査役会  
常勤監査役 内 田 勝 ⑩  
社外監査役 村 山 周 平 ⑩  
社外監査役 水 野 秀 紀 ⑩

以 上



# 株主総会会場ご案内略図

東京都多摩市落合一丁目43番地  
京王プラザホテル多摩 3階「白鳳」  
電話 (042) 374-0111 (代表)



(最寄駅)

|                  |      |
|------------------|------|
| 京王相模原線京王多摩センター駅  | 徒歩3分 |
| 小田急多摩線小田急多摩センター駅 | 徒歩3分 |
| 多摩モノレール多摩センター駅   | 徒歩3分 |

株主総会にご出席の株主様へのお土産はご用意していません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

